

環境・エネルギーを景気対策の柱と位置づける 「グリーン・ニュー・ディール」が世界の潮流へ①



国際連合

潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は、09年1月の世界経済フォーラム(ダボス会議)において、「グリーン経済は、低炭素でエネルギー効率的であり雇用を創出する。持続可能な技術への投資は、今日の経済危機を明日の持続可能な発展へと転換する。」と発言。

国連環境計画(UNEP)は、「グリーン経済イニシアティブ(GEI)」を提唱し、09年2月、世界全体の年間GDPの1%に相当する7500億ドル(約73兆円)の「グリーン投資」を提言。



EU

08年11月、景気刺激策として、各加盟国レベル(1,700億ユーロ)とEU予算・欧州投資銀行予算(300億ユーロ)の合計2,000億ユーロ(23.7兆円、GDP比1.5%)を計上し、雇用創出及びイノベーションへの投資を行う。また、09年3月、EUの結束政策を通じて、環境に配慮した「グリーン経済」に1,050億ユーロ(12.4兆円)を投入し、欧州がグリーン技術の分野で世界的なリーダーとなることを目指すほか、EUの気候変動目標の達成及び低炭素経済構築のための措置に480億ユーロ(6.7兆円)を割り当てる。



英国

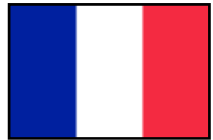
08年6月、ブラウン首相が洋上風力発電など再生可能エネルギーを中心とする低炭素社会への移行を提唱。再生可能エネルギーを現在の10倍に増やすため、2020年までに洋上風力発電に1,000億ポンド以上の投資を呼び込み、16万人の新規雇用を目指す。また、英国政府は、09~11年予算案において、低炭素セクターに対し、今後3年間で500億ポンド規模の投資促進策を提示。

環境・エネルギーを景気対策の柱と位置づける 「グリーン・ニュー・ディール」が世界の潮流へ②



ドイツ

再生可能エネルギー(バイオマス、風力、太陽光)産業は現在、2,400億ドル規模、25万人を雇用(直近の3年間で55%の成長)。08年11月と09年1月に総額1,000億ユーロ(12.6兆円)規模の大型景気刺激策を発表。欧州排ガス基準を満たす新車購入者へ環境奨励金2,500ユーロ(約30万円)の交付及び自動車税の免除。09年4月、連立与党は上記環境奨励金の対象を60万台(15億ユーロ)から200万台(50億ユーロ)に拡大することで合意。他に、エネルギー効率を高める改築・改修支援、環境・エネルギー分野の研究開発や革新的な自動車技術の研究開発の支援等を含み、25万人の雇用維持を見込む。



フランス

08年12月、景気復興計画(リバイバルプラン)として、09-10年の2年間で260億ユーロ(約3.3兆円、GDPの1.3%に相当)を投じる景気対策を発表し、2009年に8~11万人の雇用創出を見込む。持続可能な開発・研究への投資や主要産業である自動車産業への支援、新車手当(CO2排出の少ない新車に買い換える購入者に1000ユーロの手当を支給)等を含む。



韓国

09年1月6日に「雇用創出のための『緑色ニューディール事業』推進方策」を発表。36の「緑色ニューディール事業」に対し、2012年までの4年間に計 50兆ウォン(約3.3兆円)を投入することで、約95万6千人の雇用創出効果を見込む。李明博大統領が08年8月に新たな国家ビジョンとして提示した「低炭素緑色成長」を背景にしつつ雇用創出政策を融合したもの。



中国

08年11月、景気対策として、10年末までに住宅供給、農村対策、重要インフラ等、10の分野に総額4兆元(57兆円)を投入する計画を発表。昨年、1,000億元(約1.4兆円)を先行で投じ、このうち環境・省エネへの投資は120億元(約1700億円)を占めた。

アメリカ・オバマ大統領のエネルギー・環境政策



中長期目標(エネルギー・環境計画: 2009年1月20日公表)

- ・10年間で1500億ドル(13.7兆円)をクリーンエネルギーに投資、500万人の新規雇用を創出。
- ・2015年までに100万台のプラグイン・ハイブリッド車を生産・導入
- ・再生可能エネルギー電力の割合を2012年までに10%、2025年までに 25%へ
- ・キャップ&トレードを導入し、2050年までに温室効果ガス80%削減

景気対策(米国再生・再投資法: 2009年2月17日成立)

- ・健康、教育、インフラ整備等、総額7872億ドル(72兆円)
うち、歳出4989億ドル(45兆円)
減税2883億ドル(26兆円)
- ・今後2年間で350万人の雇用を創出・維持。
- ・クリーンエネルギー・環境関係 803億ドル(7.3兆円)
うちクリーン、効率的なエネルギー 672億ドル(6.1兆円)
環境汚染対策、自然保護 105億ドル(9500億円)
基礎研究、先進的技術開発 26億ドル(2400億円)
- ・省エネ・環境関連インフラ整備 225億ドル(2兆円)

米国景気対策の概要(エネルギー・環境関係)

クリーン、効率的なエネルギー及びグリーン・ジョブの促進

歳出:455億ドル
(4.1兆円)

歳出・減税合計

672億ドル(6.1兆円)

減税:217億ドル
(2兆円)

- ・電力ネットワークの近代化: 45億ドル
- ・連邦政府のビル・施設の省エネ化: 56億ドル
- ・中・低所得者層の住宅の耐寒構造化への補助金: 50億ドル
- ・州政府の省エネ対策への補助金: 63億ドル
- ・再生可能エネルギー及び省エネ技術の研究開発: 25億ドル 等

- ・再生可能エネルギー投資に3年間の免税: 131億ドル
- ・住宅の省エネ対策への減税: 20億ドル
- ・プラグイン電気自動車の購入の減税: 20億ドル 等

環境汚染対策・自然保護

歳出:105億ドル
(9500億円)

- ・農村の廃棄物対策: 14億ドル
- ・土壌汚染対策: 9億ドル
- ・排水処理及び飲料水インフラ: 64億ドル
- ・国立公園・自然保護関係: 17億ドル 等

基礎研究・先進的な技術開発

歳出:26億ドル
(2400億円)

- ・人工衛星開発(気候変動観測センサー及びモデリング含む): 6億ドル
- ・NASAの気候変動研究: 4億ドル
- ・二酸化炭素回収・貯留: 16億ドル

省エネ・環境関連インフラ整備

歳出:225億ドル
(2兆円)

- ・渋滞解消につながる公共交通機関・高速鉄道: 164億ドル
- ・クリーンな水、洪水対策: 61億ドル

オバマ大統領 予算教書の概要(2009年2月26日)



2010会計年度予算(2009年10月～2010年9月)についての基本方針、長期的な政策提案、省庁別の重点事項、長期的な財政収支の見積もり等を提示

温室効果ガス排出削減目標

- 2020年までに2005年比で約14%、
2050年までに2005年比で約83% の温室効果ガス削減
- 排出量削減計画を策定し、キャップ&トレード制度を実施
 - ・排出枠の100%をオークション取引
 - ・2012年からの10年間で、1500億ドルをクリーンエネルギーに投資
 - ・オークション収入の残は国民に還元、クリーンエネルギー転換を支援

温暖化対策関連の主要施策

- ・再生可能エネルギー生産能力倍増に向け資金供給(債務保証・税額控除)
- ・石炭火力発電所の低炭素化に二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)を開発
- ・連邦政府の建物を近代化。年間100万世帯の住宅を耐寒構造化
- ・クリーンエネルギー技術の研究開発、実証、導入及び商業化を支援
- ・送電線網を近代化し、再生可能エネルギーを輸送
- ・温室効果ガス排出インベントリの整備
- ・持続可能な交通(渋滞解消に向けた交通インフラ整備、高速鉄道等)

予算教書を受けて、米国議会で予算案を審議中 4月2日上下両院で予算決議案を可決 → 4月20日以降、両院協議会で一本化、予算決議 → 歳出委で歳出法作成 → 行政予算管理局、議会予算局によるチェック